

か|か|み|が|は|ら 市議会だより

2024 年 11 月発行

No. 196

3月 6月 9月 12月

令和 6 年 9 月定例会

議案概要

令和 5 年度決算 主な事業と費用

P.3

委員会審査

救急車の現場到着時間 延びた理由は

P.4

委員会審査

おくやみコーナー 導入後の市民の声

P.5

一般質問

新教育長答弁 教育行政に対する方針

P.8

一般質問

必ず来る災害に備えて 被災を想定した訓練

P.10

一般質問

水道水のPFAS対策 新水源も検討

P.11



総合計画（前期基本計画）を策定
（関連記事は 2 ページ）

各務原市総合計画

【前期基本計画】
2025 ▶▶▶ 2029



令和6年9月
各務原市

今号の表紙
総合防災訓練

9月29日に川崎重工ホッケー
スタジアム東側駐車場で行われた
総合防災訓練。

多くの市民が見学する中、大規模地震を想定し、自衛隊をはじめ、警察や消防などさまざまな防災関係機関が防災技術の向上と連携強化をテーマに訓練を行いました。

一般質問

14 人が
市政を問う P.8~

令和 6 年 9 月定例会

議 案 概 要

定例会を 8 月 29 日から 9 月 27 日までの 30 日間開催し、令和 5 年度一般会計決算の認定や令和 6 年度一般会計補正予算をはじめとする 40 案件を審議しました。

予算に関する議案

令和 6 年度一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算などの補正を行うもので、主なものは次のとおりです。

歳出の主なもの

▼価格高騰重点支援

給付金給付事業費

物価高騰により厳しい状況にある方々への支援として、低所得者の子育て世帯に対し支給する給付金について、対象世帯の子どもの数が当初想定を上回り、給付費の不足が見込まれるため、必要な経費を増額するものです。

700 万円

▼体育施設整備費

令和 7、8 年度に予定していた市民プール（屋内）の各種設備更新工事を令和 7 年度にまとめて実施することで、工事による休館期間を短くできることから、設計を令和 6 年度に前倒しを行うため、必要な経費を増額するものです。

1162 万 1 千円

その他の議案

市長等及び職員のハラスメント

防止等に関する条例

ハラスメントの防止などのための措置に関し必要な事項を定め、市長等や職員がハラスメントを理解し、快適に働くことができる良好な勤務環境とするため、新たに定めるものです。

市議会議員のハラスメント

防止等に関する条例

ハラスメントを防止するとともに、議員によるハラスメントに係る事案の審査などに関する体制を整備し、事案が生じた場合に必要な措置を適切に講じることができるよう新たに定めるものです。

市立学校体育施設開放条例の

一部改正

順次設置している学校体育館の空調設備を使用する際の料金などについて定めるものです。

福祉医療費助成に関する条例の

一部改正

子どもに対する福祉医療費助

成の対象を 18 歳となった年度の末日までに拡大することなどについて定めるものです。

総合計画基本計画

総合計画基本構想に掲げる将来都市像を実現するため、令和 7 年度から 5 年間の各分野の基本方針と施策の方向性を体系的に示す前期基本計画を定めるものです。

工事委託協定の締結

国道 21 号山の前町交差点南の高山本線踏切道拡幅工事の委託協定を 1 億 9411 万 1500 円で東海旅客鉄道（株）と締結するものです。

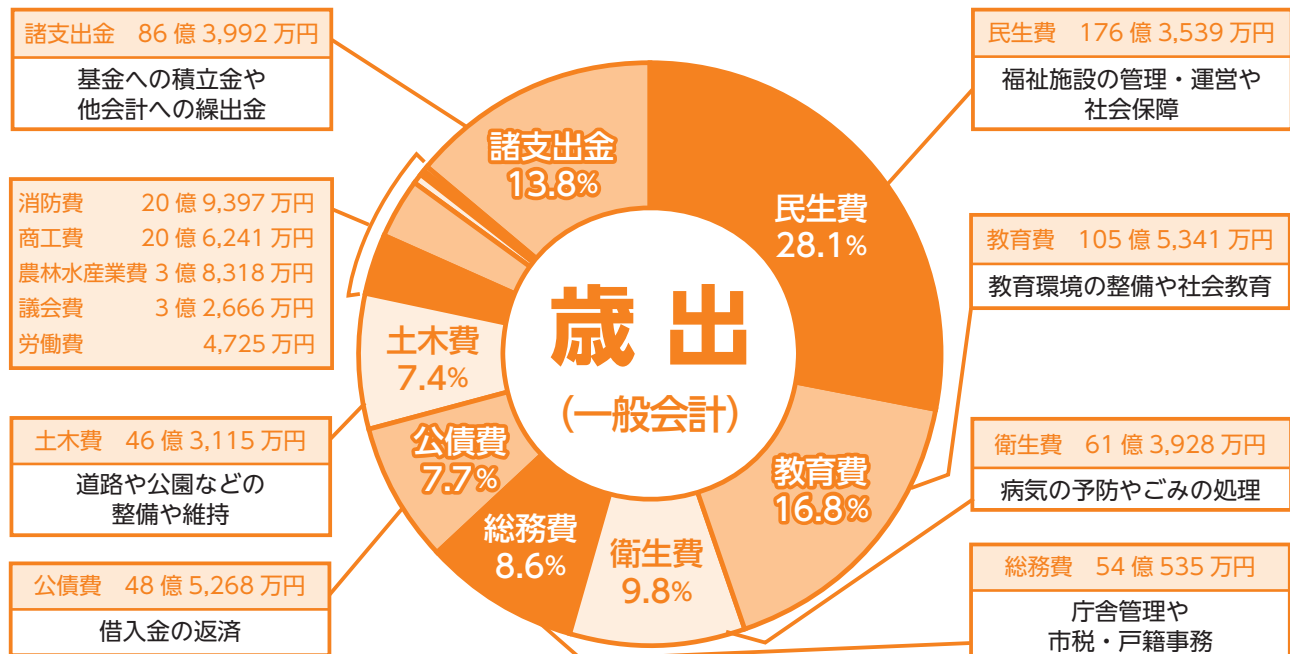


踏切拡幅により安全・安心な道へ

決算

令和5年度を振り返る

令和5年度に各務原市が一般会計で使ったお金の内訳を円グラフで示しています。
 決算では、歳入は664億5,514万円、歳出は627億7,065万円となりました。
 歳入と歳出の差額は繰越金として次の年度に使っていきます。
 令和5年度に行った主な事業とその費用は以下のとおりです。



令和5年度の主な事業

保護者等のための保育所

ICT化事業 (民生費)

保護者の利便性を向上させるとともに、保育業務を効率化し保育の質を高めるため、ICTを活用した登降園の管理や保護者との連絡体制を構築しました。

1390万8千円

救急安心センター事業

(#7119) (消防費)

救急車を呼ぶべきか専門家に相談することができると電話サービス(＃7119)を導入し、救急車の適正利用を促進しました。

90万2千円

市道各378号線道路改良事業

(土木費)

各務山で隔てられていた各務地区の利便性向上を図るため、新たな工業団地であるテックフォールテ各務原の造成事業と連携し、おがせ街道から岐阜車体スポーツ広場前の東西道路までをつなぐ、市道各378号線の道路改良工事を実施しました。

1億5690万9千円

プレミアム付商品券事業

(商工費)

原油価格・物価高騰などの影響を受ける市民と市内事業者を支援するため、全市民を対象に1人1冊購入できる、額面1万円・プレミアム率100%の商品券を販売しました。

7億7331万9千円

新庁舎建設事業 (総務費)

市民サービスや災害対策の拠点となり、ユニバーサルデザインや環境にも配慮した新庁舎の低層棟などが完成し、令和5年11月に全面オープンしました。

9億9126万8千円



低層棟が完成し全面オープンした市役所庁舎

委員会審査

議案を分野別に担当する委員会に分け、詳しく審査を行いました。
委員会での主な質疑の内容は次のとおりです。

総務常任委員会

令和5年度一般会計決算

問 まちづくり担い手マッチング事業の具体的な事例は。

答 各務原ライオンズクラブの主催で大安寺川の清掃を行い、リトルハンドという子どもたちのボランティア団体、イオンビッグ(株)、ボーイスカウトといった方々とマッチングした。

また八木山フェスタという祭り、自治会だけではなく地域の団体や市民活動団体が連携し、盛大に行われた。

問 救急車の現場への平均到着時間は。

答 令和元年度は7分42秒だったが、令和5年度は9分と1分半近く延びている。



日々市民の命を支えている救急車

問 到着時間が延びている要因は。

答 全国的にも同じ傾向だが、救急件数が増加することで、管内の最寄りの救急車が出動となり、別の消防署からの出動になることや、高齢者からの通報が増加することで、救急車の向かう先の聴取に時間を要してしまうことが考えられる。

建設水道常任委員会

令和5年度一般会計決算

問 防護柵設置事業の進捗状況は。

答 通学路では交差点38カ所、横断歩道320m、直線部の単路部388mを設置し、

通学路以外では、交差点71カ所、横断歩道50m、単路部139mを設置した。

問 公園費の決算額が増えた要因は。

答 令和5年度は複数の工事のタイミングが重なったことと、大塚山緑地ののり面亀裂に対する緊急調査を行ったためである。

問 道路維持費の決算額が増えた要因は。

答 令和5年度から道路照明灯をLED化する更新工事を追加したこと、舗装補修工事に係る経費を新たに追加したことによるものである。

令和5年度水道事業会計決算

問 令和5年度の有機フッ素化合物に関連する費用は合計でいくらか。

答 有機フッ素化合物対策費は約1億3100万円である。

問 令和5年度の基幹管路の耐震適合率と耐震化率は。

答 基幹管路の耐震適合率は92・7%、耐震化率は39%である。

令和5年度下水道事業会計決算

問 山の前4号雨水調整池整備工事の目的は。

答 各務山排水区の雨水対策の一つで、既存のため池を活用して、1万9600立法メートルの貯留ができる施設にするための工事である。

問 下水道管路流量調査業務委託の成果は。

答 汚水管に雨水が流入する不明水の対策として、流量計を設置し不明水の多いエリアを絞っていく調査であり、令和5年度は新鵜沼台の方で特定した箇所を補修するための工事設計業務を行った。

また那加自動車学校周辺、蘇原中学校東部、稲羽東小学校西部で不明水が多いことが分かったため、その付近で流量計を設置し、エリアを特定していく。

民生常任委員会

令和5年度一般会計決算

問 市税の納付方法の割合と傾向は。

答 □座振替納付が44%、コンビニでの現金納付が26・3%、金融機関での現金納付が23%、モバイル納付が4・7%、クレジットカード納付が1・7%となっている。

傾向としては□座振替が微減、コンビニやクレジットカードでの支払いが微増している。

問 緊急通報システム設置事業の実績が100台あるが、独り暮らしの方に対して設置している割合は。

答 令和5年度末の独り暮らし高齢者は9172人であり、このうち緊急通報システムを設置している方は661人で、全体の7%程度となっている。

問 保護者等のための保育所ICT化事業について、保護者からはどのような意見があったか。

答 令和6年3月にアンケートを実施し、導入に対し

て満足している、ほぼ満足していると回答した保護者は98%で、おおむね好評だった。

主な意見として、「施設からの通知が保護者全員に知らされるため、父親の育児参加を促せて良い」「連絡をいつでも確認できて良い」といった好意的な意見が寄せられている。

問 おくやみコーナーは1年間で610件の手続きがあったが、市民からどのような意見があったか。

答 「窓口を移動せず1カ所で手続きができて良かった」「1日かかりそうな手続きが短時間で終わつたので良かった」という意見があった。



事前予約で手続きができるおくやみコーナー

経済教育常任委員会

令和5年度一般会計決算

問 学校給食を公会計化したメリットは。

答 令和5年度から移行したが、学校現場からは非常に負担が軽減されたとの声が届いている。

保護者の立場としては、納付方法が□座振替と学校に限られていたものが、金融機関やコンビニでの支払いが可能となり、納付しやすくなったと認識している。

問 夢チャレンジ事業ではどのような方を講師に招いたか、また参加者の感想は。

答 市内企業の社長、パラアスリート選手、ゲームクリエイター、俳優などに講師をお願いした。

自分の夢について考えるきっかけとなったなどの感想があった。

問 市内企業に対する雇用対策として、効果が大きかった事業は。

答 岐阜県出身者が多く進出し、市内就職が期待でき

る高校や大学などで実施する企業説明会や、岐阜工業高校、岐阜各務野高校、中部大学などを対象とした、市内企業を知ってもらうための企業見学バスツアーなどの効果が大きかったと考える。



中部大学で実施した市内企業の説明会

令和6年度一般会計補正予算

問 新総合体育館総合運動防災公園整備事業の債務負担行為の限度額はどのように計算したか。

答 当初試算していた金額に対し、物価上昇率や建設工事費に関する指標などを勘案し、8億円増え159億円になった。

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

	政和クラブ								颯清会				公明※			共産※		みらい※		無会派			
	井戸田 直人	塚原 甫	小島 博彦	指宿 真弓	瀬川 利生	仙石 浅善	坂澤 博光	川嶋 一生	足立 孝夫	川瀬 勝秀	大竹 大輔	岩田 紀正	池戸 一成	黒田 昌弘	五十川 玲子	横山 富士雄	永治 明子	波多野こうめ	古川 明美	杉山 元則	水野 岳男	吉岡 健	
	○	○	○	○	○	○	○	議長は表決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○
	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	×	×		

※公明…市議会公明党／共産…日本共産党各務原市議会議員団／みらい…市民派・チームみらい

議案等の種類	案件名
議員提案	議員派遣の件（研修会、会議への出席）
	新総合体育館建設調査特別委員会の廃止決議
	総合計画特別委員会の廃止決議

研修の報告（議員研修会）

令和6年10月3日に、「議会におけるハラスメント」をテーマに研修を実施した。

研修では、講師から全国的に議員によるハラスメントに係る議論が活発となってきた背景や、ハラスメントとなる要件、他市における実例、裁判例での具体的なハラスメントとなり得る行為などについて講義を受けた。

本市議会では、10月1日より「市議会議員のハラスメント防止等に関する条例」を施行したが、今後運用していく中で、実態とのずれがあれば適宜改正を行うなど、より精度の高い条例としていくことも重要とのことであった。

議員同士あるいは職員との関係性においては、パワーハラスメントの要因となる優越的な関係が生じやすいことから、議員一人一人がより高い倫理観を持ち活動しなければならないことを実感するとともに、考え方や言動について改めて見直す機会となった。



研修会にてハラスメントに対する認識を再確認

審議の結果

令和 6 年 9 月定例会

議案等の審議の結果は以下のとおりです。

■ 賛否が分かれた議案

議案等の種類	案件名	会派名・所属議員名	議決結果	
決 算	令和 5 年度一般会計決算の認定		認定	
	令和 5 年度国民健康保険事業特別会計決算の認定		認定	
	令和 5 年度後期高齢者医療事業特別会計決算の認定		認定	
	令和 5 年度水道事業会計決算の認定		認定	
補 正 予 算	令和 6 年度一般会計補正予算（第 5 号）		可決	
	//（第 6 号）		可決	
その他	総合計画基本計画		可決	
議員提案	市議第 2 号議案 各務原市議会ハラスメント防止条例に対する修正案 (修正後の名称：各務原市議会議員のハラスメント防止等に関する条例)		可決	
請 願	国に核兵器禁止条約の批准を求める意見書提出の請願		不採択	

■ 賛成全員で認定・可決・同意された議案

議案等の種類	案件名
決 算	令和 5 年度介護保険事業特別会計決算の認定
	令和 5 年度下水道事業会計決算の認定
補 正 予 算	令和 6 年度一般会計補正予算（第 4 号）
	令和 6 年度介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
	令和 6 年度水道事業会計補正予算（第 1 号）
条 例	市長等及び職員のハラスメント防止等に関する条例
	国民健康保険条例の一部を改正する条例
	福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
	農業委員会に関する条例の一部を改正する条例
	岐阜中流用水使用料徴収条例の一部を改正する条例
	市立学校設置条例の一部を改正する条例
	市立学校体育施設開放条例の一部を改正する条例
	都市景観条例の一部を改正する条例
	緑の条例の一部を改正する条例
契 約	工事請負契約の締結（産業文化センター屋上防水・外壁改修等工事）
	//（大塚山緑地法面対策工事）
	工事委託協定の締結（高山本線各務ヶ原・鵜沼間 14k095m 付近各務ヶ原道踏切道拡幅工事）
人 事	固定資産評価員の選任（嶽翁輔氏）
	固定資産評価審査委員会委員の選任（森茂氏）
	人権擁護委員候補者の推薦（長谷川繁氏、岩田親典氏、村上鐘治氏）
財 産	財産の取得（高規格救急自動車（北分署））
その他	令和 5 年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	市道路線の認定（市道鵜 1427 号線）
	市道路線の廃止及び認定（市道那 168 号線）
	市道路線の廃止（市道鵜 720 号線）

般質問

9月定例会で一般質問をした議員（質問順）

小島博彦／大竹大輔／黒田昌弘／吉岡健／杉山元則／井戸田直人／坂澤博光／
岩田紀正／瀬川利生／横山富士雄／塚原甫／古川明美／永治明子／水野岳男

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを、各議員が市に対して質問しました。その一部を紹介します。

新教育長の教育方針

たくましい「未来の社会の創造者」となるよう支援

問 新教育長の教育行政全般に対する方針は。

答 教育はいつの時代も社会の礎である。

最も大切な役割は、これからの時代を担う子どもたちが夢や希望を持ち、子どもたち一人一人が持つ可能性や能力を遺憾なく発揮し、たくましい「未来の社会の創造者」となるよう支援していくことだと考えている。

子どもたちへの教育は、義務教育期間である小中学校の計9年間で完結するものではない。

義務教育を終えた生徒たちの高校教育に携わってきた経験を生かして、これからの本市の教育に新しい風を吹き込んでいきたい。

具体的には、毎年、県内の高校生

の1%ほどが中途退学をしていることから、中学生の適正を見極めた丁寧な進路指導を行っていく。

また、令和7年4月に開校する新特別支援学校には、県立の特別支援学校から多くの教員が配置されることから、市内の小中学校の教員も積極的に人事交流を行い、特別支援教育の心を持った教員の育成を行いたい。

問 人口減少社会における学校の統廃合や学校施設建て替えに対する考えは。

答 人口減少社会における学校施設の在り方は、教育分野の大きな課題の一つであり、

学校施設の老朽化も課題を一層

複雑化している。

8月23日に開催した市学校建替基本方針策定委員会では、小中一貫教育を検討する場合の学校施設についてを議題とし、基本方針に小中一貫校や義務教育学校など今日的な学校教育への対応を盛り込むこととした。

小規模校を単に統廃合するという発想ではなく、ある程度の規模の学校で、多様な意見に触れながら切磋琢磨できる学びを展開するという前向きな発想で、子どもたちにより良い教育環境を提供したいと考えており、まずは学校建替基本方針の令和6年度内の策定に全力で取り組む。

問 部活動の地域移行の状況と課題は。

答 移行開始から1年半が経過した現在、本市の令和6年度の状況は、全部で95の部活動がある運動系については約半数が移行し、全部で18ある文化系については、地域移行した部活動はない。

文化系の課題としては、特に活動場所の確保が困難であり、吹奏楽部や美術部など、重い楽器や画材を持つての移動、道具の保管場所、音や汚れを気にせずに活動できる学校外での施設の確保が大きなハードルとなっている。

現状を十分認識した上で、手法、関係団体との連携など、これまでの取り組みを検証し、地域移行を着実に進めていく。



部活動の地域移行

教職員による 性暴力対策

問 児童生徒などへの性暴力防止に向けた教職員の研修は。

答 県教育委員会の通知に基づき、大学教授による研修用動画の視聴や、具体的な事例を基にした少人数でのディスカッション形式による研修、県教育委員会の懲戒処分の方針を活用した研修などを年に複数回実施している。

問 早期発見の方策と第三者相談窓口を設ける考えは。

答 年3回実施する心のアンケートの質問項目に、教職員を含めた周りの大人からの性暴力などを把握するための項目を設けている。

本市では、校内に心の教室相談員を配置するほか、教育センター「すてっぷ」に児童生徒や保護者が電話相談できる窓口を開設している。

第三者相談窓口は、児童相談所や警察のほか、こどもの人権110番、こども家庭庁の相談LINEなどが設置されており、市で設けることは考えていない。

屋外市民プール 方向性の検討

問 アンケートの回収率と子どもの声を聞く工夫は。

答 満18歳以上の市民3千人を対象に実施したところ、回収率は34・3%で、アンケートにはお子さんの意見も参考に回答いただくよう記載した。

問 今後の方向性はどのように検討するか。

答 庁内関係課による検討会において、今回のアンケート結果や利用状況、必要経費などを含め、さまざまな側面から慎重に検討を進め、できるだけ早い時期に方向性を示したい。



今後の方向性を検討している屋外市民プール

子ども・子育て 支援事業

問 (仮称)市こども計画の策定の進捗状況は。

答 計画の策定に当たっては、こども基本法の趣旨を踏まえ、市内の高校生や大学生を対象としたワークショップの開催や小学5年生と中学2年生を対象としたアンケートを実施し、子どもたちの意見を計画に反映することとしている。

進捗としては、令和6年6月に市長より子ども子育て会議に諮問し、2回の会議を開催した。今後は、12月末までに子ども子育て会議を3回開催し、意見の聴取を経て計画案を策定、令和7年1月にパブリックコメントを実施した後、2月中旬に市長に対し答申がなされる予定である。

問 市こども計画をどのように周知するのか。

答 令和7年度に計画書の概要版の冊子を作成し、子ども館をはじめとする公共施設に配布し、小中学校の保護者や子どもたちにはスマート連絡帳などを通じて周知する。

eスポーツを活用した フレイル予防

問 eスポーツを取り組むことによる身体機能や認知機能の改善効果をどのように考えるか。

答 コンピューターゲームやビデオゲームなどを使った対戦競技であるeスポーツは、場所や体力を超えて楽しみを分かち合えるその特性から、高齢者のフレイル予防の取り組みに活用される動きも全国の自治体で広まりつつあり、身体機能や認知機能の改善効果についても示されていることから、本市においても肯定的に捉えている。

問 eスポーツを活用したフレイル予防を行う考えは。

答 身体機能や認知機能の向上のほか、社会参加にもつながるさまざまな効果が期待できることから、新たなフレイル予防の選択肢として、令和7年度よりeスポーツを活用した教室や体験会を実施していく。

さらに、高齢者の方々を対象とした大会を開催するなど、広く普及できるような施策についても積極的に取り組んでいく。

必ず来る災害に備えて

過去の教訓を踏まえた取り組み

問

能登半島地震などの大災害を踏まえ、どのような地域防災訓練を考えているか。

答

能登半島地震ではトイレ環境の確保が大きな課題となったため、令和6年度の訓練では、マンホールトイレ設備の設置方法や携帯トイレの使用方法を学ぶほか、従来から課題となっているペットとの避難行動に関する訓練も実施する。

問

市職員を対象とした防災訓練の現状は。

答

毎年、市職員などを対象に総合防災訓練や災害対策本部訓練などを実施している。ほかにも、罹災証明書の発行に係る訓練や鶴沼朝日町備蓄倉庫での物資搬出訓練、報道機関と協力した訓練など、各部署で独自の訓練を実施している。

問

被災時に他自治体などの支援を受け入れる場合の課題と、その解決に向けて取り組んでいることは。

答

過去の災害では、被災自治体において受け入れま



毎年実施される災害対策本部訓練

でに時間を要した事例や、応援を受け入れたものの十分に活用できなかった事例が見られた。本市においても受援計画を作成し、受け入れ手順などを定めているが、大規模災害が発生した際に円滑に機能するかを検証する必要があると考えている。このような中、県と本市を含む5市町との合同による県総合防災訓練では、他自治体からの応援職員の受け入れに関する訓練も予定されている。

問

避難行動要支援者名簿の作成とその手順は。

答

要介護度や障害者手帳の等級など一定の要件に該当した方を名簿に掲載し、年に1回更新するとともに、住民基本台帳との突合や自治会長などからの情報提供に基づき2カ月ごとに登録情報を更新している。

カスタマー ハラスメント

問

市役所へのカスタマーハラスメント対策について検討していることは。

答

該当するような事案については、複数人での対応や必要に応じて通話の録音などをしており、脅迫や強要などの行為があった場合には、警察へ速やかに通報を行うなど、組織として対応する体制を整備している。

今後のさらなる対策としては、職員のプライバシー侵害防止のため、10月より職員の名札を名字のみに変更するほか、新たな研修の実施や啓発ポスターの掲示、全ての通話内容の録音なども検討していく。

AEDの設置状況

問

市内におけるAEDの設置状況は。

答

令和6年9月現在、市の施設に126カ所、161台、AED設置登録情報によると国・県などの公共施設や民間に238台が登録されており、合計399台を把握している。

さらに、「各務原市には全てのコンビニにAEDがある」をキャッチコピーに、AED設置に向けて事業者と調整を進めており、10月1日までに市内の全57店舗の設置が完了する予定である。



市内の全てのコンビニに設置されたAED

三井水源地のPFAS対策

水質改善対策委員会で新しい水源も検討

問 地下水の汚染原因の究明作業はどの段階なのか。

答 令和6年1月に開催した県市合同の専門家会議での議論を踏まえ、地下水挙動に関する基礎データ分析や、PFASの使用や保管状況に関するアンケート調査などを実施し、その結果を7月の専門家会議に報告した。

今後、地下水の継続的なモニタリングやアンケート結果を踏まえた事業場へのヒアリングを予定している。

問 水道水の要検討項目に追加されたPFHXSの計測頻度を高くすべきではないか。

答 PFHXSに関しては、令和5年12月と令和6年2月の2回にわたり検査を実施している。

水質改善対策の対象とする物質については、国の動向も見ながら市水質改善対策委員会において決定していく予定であり、適切に水質を管理できるよう計測頻度についても検討していく。

問 地下水源候補の3つの深井戸の選定理由と検討状況は。

答 地下水を含んでいる地層の厚さや水質に関する資料などから地下水源の候補地を絞り込み、委員会にて審議を開始した。

地下水量の収支など、より詳細な資料を揃えるため、現在追加調査を実施しており、その結果を踏まえて10月1日の会議でさらなる審議を進めていく。



10月に開催された水質改善対策委員会

耐震化などの災害対策

問 木造住宅の耐震診断事業と耐震補強工事助成事業の予定件数と申し込み状況は。

答 令和6年8月末現在、耐震診断事業は予定件数80件に対し申し込みが77件、耐震補強工事助成事業は予定件数8件に対し申し込みは6件となっており、おおむね予定した申込数に近づいている。

問 応募状況を踏まえ、募集戸数を増やす考えは。

答 南海トラフ地震臨時情報の影響もあり、現在も問い合わせがあるため、申し込みをされる全ての方が実施できるよう必要な予算措置を講じて対応していく。

問 令和7年度以降も木造住宅耐震補強工事の助成金の増額を継続する考えは。

答 今回の補助率と補助上限額の引き上げは、巨大地震による家屋の倒壊を防ぐため、早期に建築物の耐震化を進める限定的な制度である。

しかしながら、耐震補強工事については令和6年度に耐震診

断を受けて、翌年度に工事へ進む場合があるため、令和7年度も助成金の増額制度を継続する予定である。

問 耐震補強工事費代理受領制度を年度途中から利用できるようにした理由は。

答 この制度は、市からの助成金を、委任された施工者が直接受け取ることができるようで、申請者の当初の費用負担が軽減される。

6月に住民からの制度に対する問い合わせを受けて、申請者の負担軽減を考慮した結果、令和6年8月19日より代理受領できるようにした。



住宅の耐震化などをイベントで周知

視察研修の報告

今後の市政に反映させていくため、委員会ごとに全国の先進事例を調査しました。

総務常任委員会 (5/13～5/15)

デジタルを活用したまちづくりに取り組んでいる佐賀県佐賀市を視察した。

佐賀市では、令和5年6月に「佐賀市スーパーアプリ」を導入し、スマートフォン上の1つのアプリで、ゴミ収集日のプッシュ通知、図書館利用カードのデジタル化、電子申請や防災情報提供など、生活を便利で快適にするサービスを提供している。

あらゆるサービスを1つのアプリにまとめることで、必要な情報にアクセスしやすく、プッシュ型通知で効果的に情報を受け取ることができるなどのメリットがあるほか、市民・企業・地域行政をつなぐプラットフォームとしての可能性がある先進的な取り組みであり大変参考となった。

〈その他の視察先〉

熊本県宇土市：熊本地震を踏まえた防災対策
山口県山陽小野田市：生成 AI を活用した自治体業務の効率化



建設水道常任委員会 (5/13～5/15)

徳山駅周辺に民間活力を導入した複合施設を整備した山口県周南市を視察した。

にぎわいの中心となる駅ビルには、コーヒーチェーン店や書店、レストランが入り、併設される徳山駅前図書館も TSUTAYA などを経営する民間事業者が指定管理者として運営している。

この事業は公共施設などに民間活力を導入しただけではなく、官民連携による街と駅との連携を中心に周辺自治会の課題解決に取り組む「まちづくり会社」の取り組みであり、地域住民が課題を解決する手段としてさまざまな取り組みを行っていくことでにぎわいが形成されるという成功事例で、本市も大いに参考にすべき事例であった。

〈その他の視察先〉

福岡県北九州市：Park-PFI 事業
愛媛県西条市：地下水保全の取り組み



12 月定例会の予定

傍聴される方へのお知らせ

多くの方に気軽に傍聴していただくよう、本会議や委員会の傍聴により、駐車場の利用時間が3時間を超えた方へ、超過分の利用料金の駐車サービス券を配布しています。

詳細は、当日、傍聴受付へお尋ねください。

※市役所駐車場、産業文化センター駐車場、総合福祉会館駐車場に限ります。
※3時間までの利用料金については庁舎入口の認証機に駐車券を通すことで無料となります。

日	月	火	水	木	金	土
	11/25 議会運営委員会	26	27	28 本会議（開会）	29	30
12/1	2 質疑・質問通告日	3	4	5	6	7
8	9	10	11 本会議 質疑・代表質問・ 一般質問	12 本会議 一般質問	13 (質問予備日)	14
15	16 (質問予備日)	17 民生・経済教育 常任委員会	18 建設水道・総務 常任委員会	19 (委員会予備日)	20 (委員会予備日)	21
22	23 本会議（閉会）	24	25	26	27	28

※日程は変更となる可能性があります。

発行 | 各務原市議会

住所 | 岐阜県各務原市那加桜町 1-69

電話 | 058-383-2001

編集 | 市議会だより編集委員会

委員長 | 瀬川利生

副委員長 | 井戸田直人

委員 | 水野岳男 杉山元則 塚原 甫 大竹大輔

市議会の詳しい情報はウェブサイトからご覧ください。



かかみがはら
市議会だより

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

UD FONT

